

基調講演

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 谷口 尚子 氏

ただいまご紹介にあずかりました、慶應義塾大学の谷口と申します。

本日はお忙しい中、こちらの場にご参加いただきまして誠にありがとうございます。また、私の方では、このような意義深い場でお話をさせていただきますこと、大変光栄に存じます。

いつもこういった場でお話しさせていただくことは大変僭越でございまして、私などよりも、地方政治、地方議会、地方の現場の皆様の方が実情にお詳しいと思います。むしろ私の方が、今日のこの場、そしてその後のパネルディスカッション等を通じて学ばせていただくつもりで、お話をさせていただきますと思います。

今日は、「将来の地方議会を担うのは誰か？－多様な人材が参画する地方議会の実現－」というテーマでお話しさせていただきます。

私は政治学が専門ということで先ほどご紹介をいただきましたが、学生のときには社会心理学の勉強からスタートいたしました。

社会心理学は、社会の様々な人々の意識や行動を研究する分野ですけれども、その中で、第2次世界大戦で注目されました、全体主義や大衆動員といったテーマを学ぶ機会がございます。ご存知の通り、第2次世界大戦前のドイツにはワイマール憲法のような大変民主的な考えがあったわけですが、それでも一般の人々を巻き込んだ大きな歴史的な悲劇が起きたわけです。たとえ民主的な制度や考えがあっても、一般の人々と政治の過程の相互作用が、必ず正しい最適解を導くわけではない、民主主義の難しさというものを感じた点でもございました。

考えてみますと、現代の民主政では、大勢の人々が政治家や政党を選挙で選んでいく過程を欠かすことができませんし、また経済の部分では、資本主義のシステムでは多くの人々が株を買ったり、投資をしたり、商品を買ったりしています。つまり、大勢のごく普通の人々が政治や経済を動かす基盤になっているのが現代社会とも言えます。

このような気づきのもとに、特に一般の方々にとって政治とは何か、特に選挙や政策に関する一般の人々の政治意識や政治行動を研究しております。

このように一般の人々の参加が民主政を支えているわけですが、日本ではよく指摘されている通り、せっかく主権者としての権利があるにもかかわらず、政治に背を向ける人も少なくなく、政治参加が活性化しているとは言い難い状況というものがあります。

例えば選挙の投票率低下は、我が国では国政・地方選挙共通の現象とも言えます。戦後普通選挙が実現し、成人男女に政治でリーダーを選ぶ権利が与えられているにもかかわらず、なぜ人々はだんだん参加しなくなっていくのか、関心を持たなくなっていくのか、政治に背を向けてしまうのか、しかし同時になぜ政治に対して強い不満やクレームを申し立てていくのか、こうしたことが問題意識の根底にございました。

今、スライドで示させていただいているのは、ご存知の通り、統一地方選挙における投票率の推移でございます。戦後すぐの状況の中では、例えば、町村議会選挙では非常に高い投票率を示しております。9割、8割といった大勢の人々が選挙に参加されているという状況があったわけですが、その後、どんどん投票率が下がって、現状に近いところでは5割を切るなど、こういったところまで投票率が落ち込んでいる。これはあくまで平均値の推移なので、今も非常に投票率が高い地域ももちろんありますけれども、逆を言えば、これより低い地域もたくさんあるということが考えられるわけです。

こうした投票率の低下について、先生方も日頃から課題に感じていらっしゃるかもしれません。政治の責任だけでなく、有権者が主権者として、自分ごととして、主人公として政治を捉えていないのではないかと。もしかしたら地域社会や教育の面でそのような導き方をしてこなかったのではないかと。今頃になってそのような疑問も湧くわけでございます。

投票率が低くなった要因に関しては、いろいろなことが指摘されています。

例えば、統一地方選挙といっても、その統一率が落ちていと言われます。様々な事情によって選挙の時期がずれていくことによって、統一地方選挙の日に行われる選挙が減っている。個々に選挙が行われていることによって、注目度が上がる場合もあれば、1つ1つの選挙の規模や動員量が下がって、盛り上がりには欠けるといった点も指摘されています。

また、近年心配される日本の人口の偏在、また人口減少も、投票率低下の要因になり得ると思います。

日本が戦後復興する中で、農林水産業といった第1次産業から、製造業を中心とする第2次産業に産業の中心が移り、そして、現在では農林水産業と製造業を除いた第3次産業、例えばサービス業でございますが、これに従事される労働者が8割で、これが先進国型の産業構造です。そうすると、農林水産業のようにその地域に根付いて生計を立てる、近隣の人々と協力していく、そういう地域社会ではなくなってしまい、仕事がある都市部に若者が出て行って戻ってこない。

そして、都市部に新しい地域社会ができるかには見えませんが、なかなかその中では深い人間関係ができない。例えば首都圏であれば、働きに行っている、あるいは学校に行っているのは東京であって、住んでいる県は違うといったことがあると、自分の居住地域に地元意識が湧かない。こうしたところから、いろいろな地域で、自分の地元を末永く守ろうという意識が醸成されにくくなっている。町内会やいろんなネットワークを維持するのも難しいと感じていらっしゃるのではないのでしょうか。こうした社会的な変化の影響もあるかと思えます。

さらに、政治状況の影響もあるかと思えます。特に地方選挙では、その地域を長く守ろうとする人が選ばれやすいことから、結果的に多選になってしまう。あるいは、主流派勢力が強くて、議会の議論が活性化しない。こうしたところから、ある意味、有権者は安心してしまふ。

長年地域を支えている政治家や勢力に任せていけばいいといった安心感、あるいは自分が選挙に行ったところで何かが変わるわけではないという諦め。選挙前から結果が分かっているようでは投票に行かないよねといった予測。こうした点から投票率が下がってくるということも指摘される場所です。

有権者の参加の不活性化というものと相まって、地方議会の無投票当選の割合が増加しているとも言われます。

特に上昇しているのが都道府県議会議員選挙、そして、町村議会議員選挙。後者では立候補者を確保することが難しくなっている。これも、議会が改革に踏み出さなければならぬ面もあるかもしれませんが、主権者である住民の皆さんが立候補するということに至らないという課題もある。

さらに、都道府県議会と町村議会は、部分的に高齢化や人口減少が著しい地域を抱えていることによって、そもそも立候補者や議員のなり手がいないといった課題が大きいかと思えます。このような中で、議員のおよそ4分の1が無投票当選とも言われます。

一方で市レベルでは、人口規模が小さいところから大きいところまで非常に幅広いですが、ある程度人口の流動性がある。人口の出入りがあったり、増加があったりすると、競争が働いて立候補者がある程度は現れる。また、女性や若者といった新規参入が比較的多いのも市議会議員です。

そして都道府県議会ともなりますと、獲得しなければならない票数の多さもあって、新規参入のハードルが高くなってくるとも考えられます。

こうしたことが、それぞれのレベルの議会における議員の方の属性の分布にも反映されているかと思えます。

先ほど、市議会レベルで女性が多い傾向にあると言いましたが、都道府県議会と町村議会では、大体1割強が女性議員ですが、市議会では2割弱というところでしょうか。

また、議員の年齢に関しては、なり手不足が深刻化している町村議会議員で高齢化が進み、また議員専業が多い都道府県議会では、様々な年齢層の議員が参加されているといった傾向があるかと思えます。

このように、地方議会や地方政治の状況というのは、活発化しているとは言い難い状況かと思えます。投票率、競争性、代表性、こうしたものはあまり高いとは言えない。

特に深刻なのが、本日のテーマともなっている議員のなり手不足、そして、多様な議員をどのように議会に迎え入れていくかというポイントだと思えます。

なり手が不足しているということは、これまで議員になっていた方々ではないタイプの方々に入ってきていただかないといけないので、従来の議員像に限らない方々の特徴、これを考えていくということが大事になってくると思えます。

同時に、住民の意識に関して様々なアンケート等が行われていますが、例えば、早稲田大学のマニフェスト研が行われた調査によりますと、「地方議員は何をしているのかわからない」56%、「いてもいなくても同じ」35%という回答結果で、本当はとても忙しくても、そしていろんな役割があっても、それが伝わっていない、意義が感じられていないことがうかがわれます。

しかしながら、日頃関心が低くても、スキャンダルや不祥事があってメディアに注目されると、議員は何をしているのだと、定数を減らせとか、待遇を下げろといったような直接的な批判というものが来る。これは非常に不幸な関係であろうと思うわけですね。日頃

から議会の役割、議員の仕事、こうしたことをしっかりと伝えていく場面というのが限られている、あるいは知っている方が限られているということはあるかと思いますが、何かあったときだけ、極端なときだけ注目されるというのは不幸なことだとも思うわけです。

これは私達が教育の場面でももっと頑張らなくてはいけないのですが、もっと一般の方々と接触を増やす、知らせていく、そして、議員、議会の意義を理解していただく、そういったことが非常に大事になってくるかと思います。

そのためにも、今なり手不足がささやかれているこの議会において、議員の多様性、住民の方々が、私達の代表が議会に行って、そこで私達の考えの政策を実現してくれようとしているのだ、こうした有効性感覚を持っていただくことが大事だろうと考えられます。

それでは地方議会の多様性を増す方策という点でございます。これらはもうほとんど現場で様々に試みられていることのまとめでもございますが、6点ほどまとめさせていただきました。

まず(1)といたしまして、先ほど来、触れさせていただいております、住民の理解や関心を増やすといった点でございます。各種メディアを使った議会活動報告、これは議員さんも、もちろんされているかと思いますが。

昨今では、このメディアの使い方が難しいですよ。インターネット、SNS、YouTube、サロン形式のいろんなコミュニケーション・メディア、特にインターネットのツールが増えていますが、間違っ使用と、炎上とか誤解を与えたりとか、あるいは何か言質を取られて謝罪とか、非常にデリケートな部分も含む。そういったことも含めて新しいメディアへの挑戦というのはあるのかもしれませんが、政治の側のメディアリテラシー、また、受け取る有権者の方々も多元的に見ていく、こうしたメディアリテラシーが双方に必要なになっている時代かとも思います。

また、コロナ禍がありましたことで、一層そういったオンラインのコミュニケーションというものが普遍化したと言え、それはそれで前進なのかもしれませんが、リアルで行っていた議会広報、例えば、議会にそのまま来ていただいてご紹介するとか、実際に傍聴や参加をしていただくのも良いことですね。お子さんに対しては、子供議会、少年議会、学生議会を行っていらっしゃることも多いと思います。こうしたイベントに関しても、より幅広く参加を募ろうと思えば、例えば、域内のいろいろな学校から来ていただくのが難しい場合、今日もそうですが、オンラインと併用するといったことも日常化してきているのかなと思います。

議会や委員会が出張する、地域に本当に行くというのは素晴らしいことだと思います。一方で、ものすごく頑張って準備したのに、あまり参加者がいなかったみたいなこともあるかと思いますが。あるいは、とても関心があるけれども、特殊な方が来てしまうとか、いろいろな広報の難しさというのはあるかと思いますが。

広報誌などを個別に配るということが難しくなっているとも言われます。そうした意味では、リアルにお会いする、コミュニケーションする。紙媒体等印刷した配布物。また、オンライン、インターネット、様々な情報チャンネルを駆使していく。また、双方向のコミュニケーションを増やす。大変だけれども、やはりここは力を入れていくポイントなのだろうと思います。

そして、非常に注目されるのが主権者教育と言われているものです。冒頭、日本の有権者が「自分たちこそが政治の主人公なのだ」と自分事として捉える傾向が弱いと言いました。

国際調査によって比較しますと、日本人の一般の方々のこうした主権者意識というのは先進国の中ではちょっと低い方です。

自分たちが積極的に政治に参加する、投票する、いろいろな方法の政治参加があります。例えば、普段から家族や近隣の人、友人と政治について語る、これも政治参加です。新聞や雑誌を読む、テレビ、インターネットで政治の情報を取る、これも政治参加です。地域の町内会活動や、あるいはいろいろな市民運動をする、これも政治参加です。

選挙で投票したり立候補するだけではなく、パブリックのことに関心を持ってその行動を起こす。これは広い意味での政治参加と言えますが、それが普通のことになるような社会には導いてこなかったかもしれませんので、日本人の性質として、あまり自分では参加しない、しかしながら、国民の生活の質に対して政治は責任を持つべきだ、この意識は高いのですね。

つまり、自分たちは政治に参加しないけど、政治はちゃんと国民の生活に責任をもってちょうだいという、ちょっと消費者意識のような、税金払っているのだから、その分サービスをくれるのは当たり前でしょうと。政治家が、あるいは行政が市民のために働く、当たり前でしょ、だから給料安くたっていいじゃないですか、待遇悪くたっていいじゃないですかという論調に行きがちなのは、自分たちも参加して、その地域や国を守る、導いていくという感覚が持たれていないし、そのようにしてこなかった社会の問題でもございます。

主権者、また、成人年齢が18歳に引き下げられるということもありまして、高校生、また、それよりもさらに若い年代から、こうした公と私、社会と自分、そして民主主義を支える主体、こうしたことを意識してもらうための公共の授業ですとか、主権者教育というものが盛んになりつつあります。

特に、18歳選挙権が実現するときは、地域の学校、そして選挙管理委員会、非常に努力されて頑張った。例えば、18歳選挙の投票率というものをある参議院選挙で見えますと、その投票率の高いところは、東京都、愛知県、神奈川県といったところが並ぶわけですね。

人口も大きくて、おそらく選管の予算や人手があって、いろいろな学校に働きかけて出張授業をして、選挙はこういうものです、こうやって投票します、やってみましょうとか、そういった主権者教育をかなり気合を入れてやっていらっしゃるわけですね。そのような活動が実ってか、大きな自治体において18歳選挙投票率は高くなったのですが、その翌年行われた衆議院選挙では投票率が全く違った様子を見せました。

ご存知の通り、衆議院選挙はいつ行われるかわからないため、学校・選管の準備がしにくいわけですね。そうすると、先ほど言ったような自治体の投票率が下がってしまった。ということは、逆に言うと、18歳や若者の投票率というのは、いかに大人の努力が大事かということですね。

選管、自治体、学校、そして親御さん、こうしたところの働きかけが、やはり若者の最初の投票の水準というものに大きく影響するということが言えると思います。

その後、20代になると投票率が下がったりするので、こうした若い方々の政治参加とい

うものを下支えするためにも、主権者教育をより早く大人たちが頑張っていていかなければならないということがあると思います。

地域の愛着等を涵養する試みと同時に、その地域のことを理解するために、最近では IT 教育とかと結び付けて、地域のことを、例えばデータで調べてみる。パソコンで分析してみる。それをプレゼンしてみる。その課題について自分たちで解決策を考えてみる。このように、ただ座学で先生の話聞くだけではなくて、手を動かしてもらおう。地域に出て人々と話したり、フィールドワークをしてもらおう。そしてコンピュータを使う、データを使う。そのような総合学習によって、「やらされ感」満載のものではなくて、子供たちにとっても役に立つ教育にしていく、こうした努力が注目されているところです。

また、大人になっても、先ほども言いましたが、大人の投票習慣が子供たちに与える影響は非常に大きいです。高校生に対する主権者教育をやって、楽しいワークショップをやったり、講義をやったりする時、効果を測定するために、アンケートを実施します。そこで、「お父さんやお母さんは選挙に行っていますか」「日頃からご家庭で政治のことを話すことがありますか」という質問もして見るのですが、やはり日頃からご家庭で政治に対して考えたり行動したりするご家庭の方が、主権者教育の効果も高いのですね。

むしろ、そういった経験がご家庭でないお子さんについて、学校での主権者教育が補完することを意図したのですけれども、ご家庭の中で大人がロールモデルとなっていない場合に、お子さんにそういった教育が到達するのが難しいという感覚がいたしました。

とはいえ、大人になっても、やはりその地域のこと、社会のことを考えてほしいですね。

こちらは研究室で行った一般の住民の方へのアンケート調査で、年代と性別によってどのような地域のテーマに関心があるか伺ったものです。赤字の部分はそのカテゴリーにおいて関心が高いもので、やはり属性によって地域のことについて関心があるものが違うのですね。

福祉や健康増進といった部分は、幅広く関心を持たれていますが、20代の方はあまり関心がないわけで、若い方は交通のインフラや便利さであるとか、街の整備などに関心がある。女性ですと、子育て・教育ですとか、また住環境・自然保護、そして文化・伝統・芸術など。このように、皆さんの関心があることが違うわけですね。

実際、ある自治体では、議会報告会とか委員会報告会を開催する時、様々な属性の方々に関心のあるイベントとセットで行ったりされています。こうしたことは有効と考えられます。

そして、こちらは 2021 年に都道府県議会議長会様が行われた全国の住民の方々 3000 人対象の調査になっております。

結果について少しご紹介させていただこうと思います。一般の方が政治に参加するという場合、まず関心を持つ、投票に行く、そしていろいろなテーマについて参画するという順序が考えられ、議員になるというのはかなりハードルが高いと考えられます。そこで、議員のなり手不足という問題を考えたときに、どんな人が、どれぐらいの人が地方議員職に関心を持つのかという関心が湧いてきますが、この調査結果によれば、大体一般の回答

者の方の男性の2割、女性の1割が議員職に関心がある。これを多いと見るか少ないと見るかですけれども、そういった回答の傾向がございました。

こちらの結果は、重回帰分析といって、いろいろな要因の効果を同時に推定する手法ですけれども、性別の要因については、女性よりはやはり男性の方が関心を持つ傾向はあるといえはる。しかし、先ほど言いましたように、男性2割、女性1割ぐらいの違いに思われます。

それから、地域のボランティア活動、スポーツ団体、文化活動いろいろな自主的な団体で活動している方とか、地域の発展、まちづくりへの貢献意欲がある方は、やはり議員職に関心を持つという統計的に有意な結果が出ています。日頃から活発に仲間と一緒に活動していらっしゃる方々や、そして、その地域に関心を持ってまちづくりに参画したい、貢献したいと思っていらっしゃる方、当たり前といえばそうかもしれませんが、そういった方々は地方議員の職というものに関心を持つという傾向があります。

議会や議員についての思いの影響は、「議会でやっていることは難しくてよくわからない」とは思っていないということですね。一般の方々の意識として、「議会とか政治とか難しくてよくわからない」という思いを持たれる方は少なくないと思うのです。しかし、議員職に関心を持つような方は、難しい、よくわからないとは思っていない。むしろ理解して、関心を持つ、そういう傾向にあるということです。

そして、これは都道府県の議会・議員を例にしていますけれども、「議員の仕事は重要である」という認識、それから「デジタル技術を十分に活用している」という認識、それから「若者でももっとなるようにすべきだ」といった変化への希望、こうした意識がある方々は議員職に関心がある。こう考えていきますと、ある種時代を反映しているところもあるとも思います。

場合によっては、若い方々にとっても議員職というのは魅力的な職になり得るとも考えられます。

同じく都道府県議会議長会様の住民調査ですが、議員職に関して、住民は何を魅力に思い、そして、何をハードルに思うかという点について、回答の割合を示させていただきました。

このオレンジと黄色の部分が、その御意見を肯定している割合でございますが、人助けになるかどうか、地域への貢献になるかどうか、そしてやりがいがあるか、こうしたことが議員職の魅力と捉えられており、大体7、8割ぐらいの方がこれらを選んでいる。こうした点はぜひたくさんアピールしたいところですね。

お金のこと、議員さんのお給料はどのくらいか、十分か、生活できるのか、といった点も、4、5割の方が気にされている。都道府県と市区議会と町村議会とありますが、関心のレベルというか、報酬を気にするレベルは同じ。それから退職金がないこと、厚生年金に加入できないこと、これも3割から4割ぐらいの方々が気にしている。あまり詳しく知られてないことであるために、回答として選ばれてないかもしれませんが、お金のこと、経済的なことも気になるポイントではある。

そして、それよりもさらに気になっていらっしゃることが、議員活動に関与する時間が大変なのではないか、家族の理解が得られるかどうか。元々地域のことに関わってらっし

やる場合や、あるいはそういったお仕事の関係から議員職を目指されている場合は、それほど家族の抵抗はないかもしれませんが、そうではない場合、あまりこれまで政治行政に関係しなかったという場合に立候補する、これは大変ハードルが高いことでしょうね。

それから、立候補の費用や手続きが大変なのではないか。選挙運動のための時間が現状で取れるかどうか。当選した場合に仕事と両立できるかどうか。落選した場合の生活は大丈夫だろうか。こうしたポイントについては、やはり7割程度の方々がハードルだと思っ
ていらっしゃる。

それはそうだという感じもするのですけれども、1つ1つ、こうした点について支援ができるかどうか。協力ができるかどうか。あるいは情報提供できるかどうか。こうした点が、なり手不足解消に関する努力のポイントになるかなと思います。

やりがいは高い、地方議員のお仕事は重要である、このように住民の方々も認識していらっしゃるのですけれども、現在の暮らしとのすり合わせができるのだろうか、こうしたことを心配されているという状況かと思えます。

そう考えていきますと、候補者への支援策として様々なことがあります。

後ほどのパネルディスカッションの発表でも触れられると思いますが、議員職に関心を持つ方々向けの研修。どのような仕事なのか、また、選挙は、家族は、職場はといったところ、こうした体験談とか、大変参考になるところかと思えます。特に、若者、女性のような方々、政治活動に使うリソースについて支援できるところはないか。自治体によっては、例えば選挙のときの車を借りるお金、こうしたことを支援するといったような動きもあるようです。

このように、決して全く関心がないわけではない住民の皆さんへのハードルというものを、1つ1つ検討していくということもあると思いますが、議会活動のあり方それ自体を変えていくということもあろうかと思えます。

活動スタイルを柔軟にすると、事務局の仕事も増えてしまうので大変かもしれませんが、議会活動の日程や日数、あるいは時間帯、こうしたものを多様化できないか。

企業や組織で働く人がこうした選挙活動のために休暇を取ること、こうしたことも経済界に対して働きかけは続けられているところではございますが、そうしたことをより深められないか。議会や委員会の開催時期の柔軟化、休日夜間開催、また、オンライン化も重要ですね。

コロナ禍によって様々な話し合いや活動の一部がオンライン化されたところかと思えます。議員活動の空間的、時間的な制約が減るので、子育てや介護、あるいは様々な事情を抱えている人々の議員としての参加、活動を助ける部分がますます増えるだろうと思えます。さらに、若い世代ほどデジタルツールに親和的なわけです、デジタル化を進める、オンライン化を進めることが、次世代の参加を促すことに繋がる可能性があります。

都道府県議会議長会様が議員に対しても、調査をされていまして、都道府県議会議員の9割がデジタル技術を活用することは重要である、また、過半数が実際に自分の活動に役立っていると回答されています。

とはいえ、デジタル化、オンライン化は、お金もかかるし手間もかかりますよね。特に、

初期投資が大変で、慣れた頃には、新しいシステムやツールにアップデートしなければいけない。なかなかしんどいことではございますが、政治、行政の部分のDX というものもやらないわけにはいかない。最初こういった部分で頑張っておけば、効率化が進む、また、次世代がその活動を当たり前とするようになっていくのかもしれない。

しかし大事なのは、オンライン化やデジタル化を進めていることではなくて、それで何をやるかですね。何に生かしていくか、中身が重要ということも、よく議員の方から勉強させていただくこととございます。

そして、制度や仕組みの改革、これらは先生方が日頃から問題に感じていらっしゃる事かと思えます。兼業・請負・兼職に関する制約の緩和。そして特に、生活も維持できるかどうか大変だなというような報酬水準があるとしたら、特に若年層に対して、水準を引き上げることが可能かどうか。年金制度の問題、経済的な不安というものを軽減していく。そうした仕組みや制度の改革を訴え続けていくことは重要かと思えます。

また、多様な候補者を増やしていくという工夫の中でいうと、多様な候補者を擁立するグループ、政党、会派などが評価されるようになることが大事ですね。やはり議員の構成の変化は議会が努力するだけでなく、住民が選んでくれないと進まないわけですから、多様な候補者を擁立するところが評価されるような環境や政治文化にしていくことがあるかと思えます。

そして実現できるかどうかは別として、様々な制度的な工夫は考えていくことも重要かと思えます。例えば、日本の選挙では1人だけ名前を書くとか、1つだけ組織を書くとか、国政選挙でも比例と小選挙区について1つずつ書く単記制が多いですが、世界には様々な選挙制度がございまして。例えば連記制のように複数の名前が書けるということになると、もしかすると有権者はいろいろなタイプの候補者を選ぶ可能性もあるのかもしれないといった提案もございまして。

また、その地域の住民に限らず、最近言われる言葉で、関係人口や交流人口というものがございまして。住民でなくても、ふるさと納税などを通じてその地域のファンになっていく、そういう方々も多いので、例えば、その地域の課題改革、課題解決を考えるときには、話し合いに入ってください。地域外の方でもそうやって交流したり、知識や知恵の引き出すチャンネルを増やしていくということもあろうかと思えます。

また、議会議員の意識改革ということも大事ですね。先生方が現場で感じていらっしゃる事かと思えますが、地方議会や議員の役割が変化してきているともいえます。

日本が豊かになっていく過程、また、豊かな時期というのは、どんどん社会に利益が生まれてきて、様々な産業を地域に誘致するとか、あるいは公的資金を得て地域にいかにかかすかといった利益の分配・調整というものが地方政治の役割の1つだったかもしれませんが、なにせ国も地域もお金がない、なかなか経済活動も景気がいい話になっていかないので、そういう役割が減ってくる。一方で、負の利害調整が増えている。例えば、学校や病院が維持できなくて、あるいはインフラが維持できなくて、減らしていかななくてはならないというときに、こうした損失の調整は大変ですよ。

こちらを立てればこちらが立たず。しかしながら、そういった難しい調整も地方議会や

議員に期待されていく。様々な施設、公共的な機関、こういったものも1自治体では維持が難しい面も出てくる。そうしたときに複数の自治体で共同運営しなくてはいけないとか、コロナにあっては病院が足りないとかありましたね。

こうした難しい利害調整、これもまた地方議会や議員の役割になっていく。背景として、財政難や人口減少、少子高齢化、そして戦後に作られたインフラの老朽化などがあるかと思えます。

そうになっていくと、行政の側でもEBPMと言われるエビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング、つまり、データや事実に基づいて、どんなふうにもちの機能を維持していくか優先順位を考えていると思います。議会はその予算や政策の内容を精査するので、議員の能力がまた高くなっていかなければならない。難しい利害調整に加えて、行政のそういった政策の立案や進め方に対して、それを上回るような能力、あるいは並走する能力、協力していく能力、こうしたことも議員に問われるところかと思えます。

また、先に述べたように、ちょっと日本の有権者は自分たちを消費者だと思っているところがある。自分たちはやりませんよ、参加しませんよ、だって社会のことをやるのは政治の責任でしょ、地方行政や国の責任でしょ、というちょっとおまかせの意識が強い。議員の方も、住民をお客様、消費者としてみなしていくのではなくて、難しい地域課題に取り組む際の協力者としてみなしていく。こうした意識改革、お互い大変かと思えますけれども、目線の変化が必要かもしれません。

そして、議会内の意識改革も大切ですね。多様な議員の参入障壁として指摘されるのが、様々なハラスメントですとか、文化的にどうも中に入れてもらえない、参加しにくい、こうしたことも指摘されることです。

近年では、様々なハラスメントの防止のための研修等もあると思いますが、それに加えて相談窓口などを設置されて、候補者や、そして、議員になられた方々が、しっかりと活動ができるように、ハラスメントなどの問題がないようにしていく。そういった意識改革や仕組みというものが重要になってくると考えられます。

そして、最初の話にも繋がっていきますが、ハラスメントなどの問題があると、報道等を通じて、議会に対する一般の有権者の皆さんの信頼感が下がるという悪循環が生まれることにもなりかねません。そのことを考えると、議会の信頼性の向上のためにも、新しく入ってくださる多様な方々と協力して進めていく意識改革というものが重要になってくるかと思えます。

今日私がお話したようなことは先生方にとっては本当に日頃から意識されていることかと思えますし、また、その課題に対して具体的に既に活動を進められているところかと思えます。一方で、そういったところが進んでないところとの差もあると思います。

ぜひこういった今日の場合、あるいは様々な機会を通じて横展開をしていく、先進事例に応じて、そういった知恵を横に広げていく、そういう試みが広がっていくと良いかと考えております。

一方で、私最初に、民主主義の難しさに関心を持って政治学の研究を始めたとお話ししましたが、民主主義には元々備わっている社会的ジレンマというのがございます。

社会的ジレンマとは何かというと、総論賛成、各論反対というものでございます。全体

として協力して、そこに貢献することは、集団的、集合的、社会的には望ましいことなのだけれども、個人的には得がない、さぼっていた方が得、そのように全体としては協力するのが望ましいけれども、さぼりを許容してしまう、あるいはそれを誘発してしまう、フリーライダーを生み出してしまふ、こうした構造を社会的ジレンマ問題と言います。

この事例は身近なところから地球規模に至るまでたくさんあると思います。

地球規模で言いますと、二酸化炭素の排出というのも、たくさん二酸化炭素が出ても経済活動を盛んにしたいという考えの国もありますよね。ところが、そういった経済成長を優先でやっていくと、各国の二酸化炭素排出量が増え、結果としてはもしかすると地球温暖化に繋がり、それがこのとんでもない暑さとか地球の気候変動をもたらしているかもしれません。なかなか各国で足並みを揃えるのが難しい、みんな協力した方がいいのはわかっている、でも、自分たちは協力のコストを惜しみたい、裏切った方が得である、その構造ですね。

それから、身近なところで言いますと、給食費の未払い問題。給食費を公立学校において払わなくても給食を食べさせてくれるでしょうと思うご家庭が増えると、本当に給食の維持が難しくなってしまうたり、おかずが減ったりするかもしれません。このようなモラル問題というのはいたるところにありますね。国民年金もそうかもしれません。払わなくてもまあいいでしょうという人が増えると、年金制度に支障をきたしてしまう。

そして民主主義も実はそうなのですね。民主主義のもとで主権者として政治参加する権利はある。しかし、自分が選挙で投票しなくても、明日、日本が沈むわけではないと思うと、さぼってしまう。民主主義って素晴らしい、地域社会のために明日を考えようと言っても、それは集合利益なのですね。みんなが参加をさぼっていると民主主義がどんどん劣化して、もしかしたらとんでもない独裁者とか、とんでもない政策が通ったりする可能性があるけれども、そういった状況になるまでさぼってしまうわけですね。有権者の側にもそういったところがあるわけです。

また、議会もそうですね。この場もそうですね。議会自体に新しいなり手を迎えるとか、選挙の競争性を増すという改革を求めるのは、これジレンマですよ。だって、ライバルを増やすわけですよ。もし定数ぴったりの候補者数であれば選挙が大変でない状況の中でも当選が決まっていくなに対して、あえて自分たちが立候補者を増やそう、今までのタイプではない議員さんたちを迎えようとしたら、選挙の競争性が増してしまう。また、そういった方々が議会に入ってくられると、今までの仕事のやり方と違うタイプの考え方の方々が入ってきて仕事がやりにくいかもしれない。

議会に議会のことを改革しろと言われても、個別にそれは得があるのですか、と。やはり個別利益と集合利益のジレンマがやはりあるわけですね。

しかしながら、住民も民主主義が今駄目になってしまうわけではないから、主権者だけど、自分ごととしては捉えたくない、選挙をさぼったり、立候補なんてとんでもないという意識があったり、議会の方でも、選挙の競争性が増すとかえって大変でないのということがあってもいいかもしれません。

このように、民主主義を活性化するというのは、その意義が大きいと同時にジレンマがあつて、個別にどんな利益があるのでしょうかという問題があるわけですね。とはいえ、社会的ジレンマの問題、実は人類はまだ解決できていません。解決したらノーベル賞をもら

えるくらいです。

ご存知の通り、かつてグラミン銀行が注目されましたね。グラミン銀行さんは、マイクロクレジット、お金を貸し付けて小さな仕事、商売を始める助けをするわけですが、ネットワークで繋げていくことによって、お金を借りた人が踏み倒さないように、知り合い同士で助け合う仕組みにするわけですね。つまり、利益を連結させている、損失を連結させているわけですね。

ある県で投票率の活性化の研究会というのに参加させていただいていますが、そこで議員さんがおっしゃっていました。かつてはみんな投票に行っていた、それは立会人が知り合いで、行ったか行かないかすぐばれるので、と。立会人を通じて棄権がされると地域での評判が落ちるから行くという、これ個別利益ですね。投票は地域のために民主主義のためになるという面で集合利益に貢献する行為ですが、「行かないと世間体が悪い」という負の個別利益もあるわけですね。

あるいは、最近心配されているのは投票所が減っている。選管に伺ってみますと、これも立会人の確保が難しいことが関連しており、また地域によっては、投票所を設けてみたものの、午前中に住民の方々がいらっしゃって、午後はボーッと待っているだけ。要するにあまり来られないので減らしていいのではないかということ。で、ものすごいスピードで投票所の数が減っているわけですね。そうすると、高齢者の方々や遠いところに住んでいる方はもっと不便になってしまう、これは個別不利益ですね。

地域社会を守るみんなにとって、自治体も議会も生き残らなきゃいけない。これは集合利益なのですが、それぞれの個別利益にも繋がっていないと続かない、人は動かないというところがある。ぜひこの辺り、貢献すると個人にとってもみんなにとっても良いことがあるように、個別利益と集合利益をセットで考えていくということも大事かと思います。

地域によっては、例えば投票に行った方が証明を出すと、商店街でサービスを受けられるとか、地域通貨ポイントとかをもらえるといったこともあるようです。これは地域愛着や民主主義と関係なくてけしからんという批判もあるかもしれませんが、集合利益に貢献した人が得をするという個別利益をセットにしているわけですね。

議員というのは、地域を守ると言う個別利益を超えた集合利益に大きな価値を見いだしていらっしゃる方だからこそやってらっしゃるということはあると思います。

ただし、一方で、かつてのように、その地域で大きなお仕事をされているとか、地域を守る、長く見守るということに、その方自身の利益があれば頑張ってこられたかもしれません。

しかし、議員になることについて、仕事とか地域や地縁や血縁やそういったところで個人的利益がなかったら、果たして議員報酬や、そういったことだけでやるだろうかということがあると思いますね。

もちろんやりがいですとか、地域貢献の喜び、これを感じていく仕組みにするということも大事です。子供たちに教育することもそうだと思います。どうしても学校では民主主義のためとか、地域のために、国のためという良い大義名分のところを教えるのですが、実際に子供たちが喜ぶのは、最近の取組ですと、子供たちの議会に予算をつけてあげて、子供たちが決定したことをそのお金で実現できる形にする、こういった取組をされる自治体もございます。そうすると、子供たちは自分がやったことが実現する。先生

に褒められ、親に褒められ、それが嬉しい、楽しい。こうした個人的な利益があって初めて政治や社会を考えるようになるのでは。そういったことが、個別利益とその地域全体の集合利益とセットであると、やっとなんか興味を持ってもらって促進されるのかなとも思います。

このように、いろいろな地域でもう既に私が話したようなことはご承知で、取組が進んでいるところかと思います。地域の事情、文化歴史によっていろいろな工夫のあり方があると思います。どうかそういった取組を教えてください、横展開する、いろいろなところで共有していくということが進めば、と祈念しているところです。

拙いお話ではございましたが、私の話は以上とさせていただきたいと思います。ご清聴本当にありがとうございました。